

# 中等社会科教育研究


 30

## 【研究論文】

- アメリカ社会科における環境リテラシーの構造  
 -北米環境教育連盟ガイドラインの分析を通して- ..... 宮崎 沙織 (1)
- 米国社会科における「国際教育」の試み  
 -社会運動論に基づくNPOの分析を通して- ..... 内山 知一 (15)
- 1947年度指定文部省教科書局実験学校における社会科教育の実施過程  
 -長野師範学校男子部附属小学校による社会科単元指導計画の修正に着目して-  
 ..... 篠崎 正典 (29)
- シティズンシップにおけるケアの位置  
 -Noddingsの理論を手がかりに- ..... 鎌田 公寿 (43)

## 【研究ノート】

- 三澤勝衛の地理教育における「風土」と「災害」の関係 ..... 三橋 浩志 (57)

## 【社会科教育情報】

- 満州分村移民教育  
 -長野県南佐久郡佐久穂町立佐久東小学校の閉校 ..... 伊藤 純郎 (67)
- 原発・フクシマ・社会科教育 ..... 須賀 忠芳 (71)

## 【書評】

- 伊藤純郎著 『歴史学から歴史教育へ』 ..... 武藤 正人 (75)
- 國分麻里著  
 『植民地期朝鮮の歴史教育 「朝鮮事歴」の教授をめぐる』 ..... 神田 基成 (77)
- 唐木清志・藤井聡編著 『モビリティ・マネジメント教育』 ..... 大高 皇 (80)

## 【研究大会報告】

- 第30回 研究大会報告 ..... (83)

## 【学会彙報】

- 中等社会科教育学会 第30回全国研究大会 総会議事次第 ..... (87)
- 2011(平成23)年度 学会活動報告 ..... (87)
- 事務局だより ..... (88)
- 中等社会科教育学会入会申込書 ..... (89)
- 2010-2011年度 中等社会科教育学会役員 ..... (90)

## 中等社会科教育学会

## 2011

## 中等社会科教育学会会則

第1条 本会は中等社会科教育学会と称する。

第2条 本会は社会科教育および地理歴史科教育・公民科教育に関する研究を行い、あわせて会員相互の連帯をはかることを目的とする。

第3条 本会は、前条の目的を達成するために、次の活動を行う。

1. 研究会・例会の開催
2. 機関誌・会報の発行
3. 資料の収集・交換
4. その他必要と認められるもの

第4条 本会の会員は、本会の趣旨に賛同する者で、所定の会費を納入した者とする。

第5条 本会の本部は、筑波大学大学院人間総合科学研究科社会科教育学研究室におく。

第6条 本会は次の役員をおく。

会 長 1名  
副 会 長 2名  
評 議 員 若干名  
理 事 若干名  
会計監査 2名

2. 評議員および会計監査は総会において選出する。
3. 会長および副会長は理事会で選出する。
4. 理事は総会の承認を得て、会長が委嘱する。
5. 役員の任期は2年とする。ただし、再選は妨げない。

第7条 会長は本会を代表し、会務を総括する。

2. 副会長は会長を補佐し、会長に事故などがあつたときにはその職務を代行する。
3. 評議員は評議員会を構成し、重要な会務を運営する。
4. 理事は理事会を構成し、会長をたすけて会務を運営する。
5. 会計監査は、本会の会計を監査する。

第8条 本会には顧問をおくことができる。顧問は総会の承認を得て会長が委嘱する。

第9条 本会の会議は、総会、評議員会および理事会とする。

2. 総会は毎年1回会長が招集する。
3. 必要ある場合、会長は臨時総会を招集することができる。
4. 総会の議決決定は、出席会員の過半数をもって行う。
5. 評議員会は、会長、副会長、評議員、理事、会計監査、顧問をもって構成し、会長の招集によって会務を審議する。
6. 理事会は会長が招集する。

第10条 本会の経費は、会費、寄付金、その他をもってこれに充てる。

2. 本会の会費は年額3,000円とし、毎年6月末日までに納入するものとする。なお、学生会員は2,000円とする。
3. 本会の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日までとする。

第11条 会則の改正は、総会の議を経なければならない。

付 則 この会の会則は、平成17年11月19日から施行する。

## 【編集規定】

- (1) 本誌は中等社会科教育学会の機関誌である。
- (2) 本誌は年1回発行するものとする。
- (3) 本誌は本学会の会員の研究およびそれに資する情報の発表の場である。
- (4) 本誌の編集は本学会の編集委員会が担当する。
- (5) 本誌に掲載する原稿は、すべて編集委員会を経由しなければならない。
- (6) 本誌に掲載する原稿の採否は、レフリーの審査を経た後に委員会が決定する。
- (7) 本誌に掲載する原稿について、編集委員会は執筆者に内容の変更を要求できる。
- (8) 本誌に掲載することが編集委員会において決定した原稿・フロッピーディスクは返却しない。
- (9) 本誌に掲載する原稿の執筆者による校正は第1校までとする。その後の校正は編集委員会が行う。
- (10) 本誌に掲載された論文・記事等の抜刷は執筆者の希望によって作製するが、その作製費・輸送費はすべて執筆者が負担するものとする。
- (11) 本誌に掲載する原稿の図版等で、特別の経費を必要とするものについては、執筆者が負担するものとする。

## 【執筆要領】

- (1) この機関誌への投稿は、本学会の会員に限られる。非会員と連名での投稿の際は、非会員の場合は入会手続きを取らなければならない。ただし、編集委員会からの依頼原稿の場合は、この限りではない。
- (2) この機関誌への投稿原稿は、未発表のものに限られる。ただし、口頭で発表したものや私的に配布した印刷物の場合は、この限りではない。
- (3) 投稿は以下のものである。

研究論文	社会科教育の歴史・理論および海外の事例などについての研究 1,200字×17枚程度
実践論文	学校教育・社会教育などでの自らの社会科教育の実践をふまえた授業研究 1,200字×14枚程度
研究ノート	社会科教育の歴史・理論・事例研究や提言 1,200字×10枚程度
授業レポート	社会科の授業や展示の実践紹介 1,200字×3枚程度
社会科教育情報	社会科教育に関連した有益な情報の提供 1,200字×2枚程度
書評	社会科教育に関連した書籍の批評 1,200字×2枚程度
図書紹介	社会科教育に関連した書籍の紹介 400字程度

- (4) 投稿原稿の本文は必ず一太郎か Word を使って作成する。その際に A4 判で横書き、40 字×30 行でページ設定する。手書き原稿は受理しない。
- (5) 投稿原稿は完全成稿とし、打ち出し原稿には図表も貼付する。また、必ず英文タイトルも付ける。
- (6) 投稿の際は、打ち出し原稿3部を編集委員会宛に送付する。掲載が決定した場合は、フロッピーディスクの形でデータを提出する。
- (7) 投稿の際には、必ず執筆者の名前・よみがな・所属（職名その他をふくむ）・連絡先（郵便番号・住所・電話番号・電子アドレス）を明記する。
- (8) 投稿のあて先は以下の通りである。

〒112-0001 東京都文京区白山2-36-5 東洋大学白山第2キャンパス第32研究室  
須賀 忠芳 t\_suga@toyo.jp

- (9) 投稿を希望する者は、8月末日までに上記あて先まで事前に連絡をする。
- (10) 投稿の提出締め切りは、10月15日とする。

## 編集後記

東日本大震災に襲われて、本年3月11日で1年になる。本学会大会でもシンポジウムにおいて、被災地の学校の現状報告をしてもらい、我々のできることを考えてきた。被災地では小学校の身近な地域の学習をどうおこなうのが課題とされ、また避難していた学校には教材をおくスペースがなく、落ち着いて学習ができるようになったときには、十分な教材が用意できないこともあると聞く。むろん、今後このような災害による被害は起こる。それに対して、今どのような教育をしなければならぬのか、我々に突きつけられた教育的課題は多く、そして大きい。

さて、『中等社会科教育研究』は、『筑波社会科研究』から通して、本号で30号となる。本号は、研究論文4本、研究ノート1本、社会科教育情報2本、書評を掲載することができ、実践論文がないものの充実した内容となった。投稿して頂いた会員には厚く御礼申し上げます。また、本誌は査読制をとっている。貴重な査読意見をいただいた方にも厚く御礼申し上げます。

本号では、大学院生の投稿が多かった。本誌が若手研究者の研究を公表する場となっていることの証であるが、本学会の特徴は現職の小・中・高校の教員が多く会員となっていることにある。理論的研究だけでなく、実践的な論文も是非投稿していただきたい。多くの社会科教育者の研究の交流場とするためにも、学校現場が多忙であることは存じあげているが、実践論文の投稿もよろしく願います。

本号の編集事務は、東洋大学の須賀忠芳先生に担当していただいた。編集事務は、気苦勞の多い仕事で、大きな負担を強いている。このように充実した内容になったのは、彼の奮闘によるところが大きい。感謝します。

本誌の制作にあたっては、編集委員一同細心の注意をはらっているが、いたらないことも多々あると思われる。多忙な本務の中で、この仕事をやっていることに免じて大目にみていただければ幸いである。また、2012年度は、投稿論文の意志表示を8月末日までにおこなってもらい。原稿の締切りを10月15日とする予定である。会員の皆様の投稿をお待ちしております。

今後とも、会員の皆様のご協力とご理解の程、よろしく願います。

(井田仁康)

## 編集委員会

委員長	井田 仁康 (筑波大学)
委員	大野 新 (筑波大学附属駒場中・高等学校)
	鎌田 和宏 (帝京大学)
	川崎 誠司 (東京学芸大学)
	栗原 久 (信州大学)
	須賀 忠芳 (東洋大学)
	関谷 文宏 (筑波大学附属中学校)
	田尻 信壹 (共立女子大学)
	寺本 誠 (お茶の水女子大学附属中学校)
	野口 剛 (筑波大学附属高等学校)
	谷田部玲生 (桐蔭横浜大学)

中等社会科教育研究 第30号

2012年(平成24年)3月14日印刷

2012年(平成24年)3月31日発行

編集 「中等社会科教育研究」編集委員会

発行者 中等社会科教育学会(代表 田林 明)  
305-8572 茨城県つくば市天王台1-1-1  
筑波大学教育学系 井田仁康研究室  
電話 029-853-6731

印刷所 株式会社 甲文堂  
112-0012 東京都文京区大塚1-4-15-105  
アトラスタワー 茗荷谷1F  
電話 03-3947-0844  
FAX 03-3947-0858

# Multiple Perspectives

An Official Journal of the Social Education and Research Association

No.30

2011

## Contents

### Articles

The Structure of Environmental Literacy in U.S. Social Studies: An Analysis of “NAAEE Guidelines for Learning (K-12)” ..... Saori MIYAZAKI (1)

The Approaches of “Global / International Education” in American Social Studies: Through the Examination of Non-Profit Organizations Using the Methodology of Social Movement Theory ..... Tomokazu UCHIYAMA (15)

The Implementation Process of Social Studies Education in Experimental Schools Designated by Text-book Bureau of the Ministry of Education in 1947: An Analysis of the Revision of the Social Studies Units at the Elementary School Attached to Nagano Normal School ..... Masanori SHINOZAKI (29)

Care in Citizenship: Through the Examination of Nel Noddings’s Theory ..... Kouju KAMADA (43)

### Research Notes

Relationship Between Landscape and Disaster in Katsue Misawa’s Geography Education ..... Hiroshi MITSUHASHI (57)